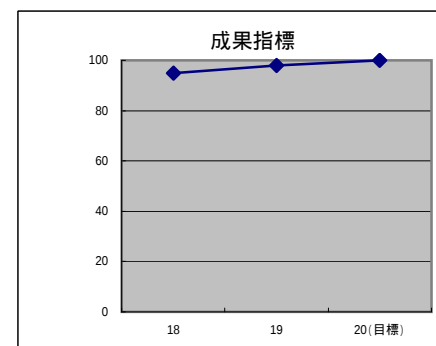
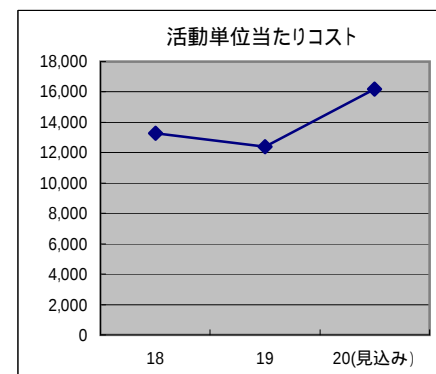


事務事業名		幼稚園運営事業		予算科目	会計	1	一般会計	
					款	10	教育費	
					項	4	幼稚園費	
					目	1	幼稚園費	
					事業	11	幼稚園運営	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち	作成部署				教育委員会事務局学校教育室学校教育課
	施策(節)	2	学校教育	連絡先				072 - 958 - 1111 内線 4160
	施策の方向	(4)	幼児教育の充実					
関連する計画等								
事業の目的								
対象(誰を・何を)								
羽曳野市立幼稚園に在園する園児及び教職員								
意図(どういう状態にしたいのか)								
円滑な幼稚園運営を実施する。								
事業の内容								
幼稚園教員の賃金を除く幼稚園運営に係る費用 需要費(消耗品費、印刷製本費、修繕費、燃料費、図書購入費、電気水道ガス等) 平成18年度以降、幼稚園数の変化はない(幼稚園数14園)、園時数(平成18年度1,121名、平成19年度1,007名、平成20年度969名)								
根拠法令等		羽曳野市立幼稚園条例						
事業開始時期		☒ 昭和 ☐ 平成 34 年 月開始 ☐ 明確にはわからない				終了年度	平成 年度	
事業開始時からの状況変化								
市民や議会の要望								
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 外郭団体委託 名称		委託内容				
		☐ 民間委託						

区 分		18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		14,883	12,491	15,682
人件費【2】 (千円)				
職員数	正規職員	0.24 人	0.24 人	0.24 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		14,883	12,491	15,682
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他(手数料・使用料等) (千円)	23,000	22,540	21,505
	一般財源 (千円)	-8,117	-10,049	-5,823
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
園児数 人		1,121	1,007	968
幼稚園数 園		14	14	14
活動単位当たりコスト(【A】/【B】) 円		13,277	12,404	16,200
市民1人当たりコスト(【A】/人口) 円		124	104	131



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	指標設定の考え方	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	幼稚園運営に係る費用の充足	幼稚園運営に要する費用の充足率	100	100	100
	必要経費÷予算×100		95	98	98.0%
	(式)				達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	幼児期からの教育を充実させることは、市として必要である。
			○	○		○					

視点	分析のためのチェック点			分析・評価の説明		
	はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い			☒	☐	☐
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない			☒	☐	☐
	社会情勢の変化に対応している			☒	☐	☐
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない			☒	☐	☐
	国・府の事業と重複していない			☒	☐	☐
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい			☒	☐	☐
	緊急性が認められる			☐	☒	☐
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)			☒	☐	☐
	受益者負担の割合は適当である			☒	☐	☐
	人員を削減する余地がない			☒	☐	☐
	事業費を削減する余地がない			☒	☐	☐
	簡略化できる方法や手段がない			☒	☐	☐
	市の他事業と重複していない			☒	☐	☐
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない			☐	☒	☐
有効性	上位の施策(目的)が明確である			☒	☐	☐
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である			☒	☐	☐
	成果を向上させる余地がない			☒	☐	☐
	市民の視点にたってサービスが提供されている			☒	☐	☐
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している			☐	☐	☒
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている			☒	☐	☐
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している			☒	☐	☐
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている			☒	☐	☐
達成度	成果指標の目標値は適正である			☒	☐	☐
	成果指標の実績値は目標値以上である			☒	☐	☐
	成果指標は前年度より向上している			☒	☐	☐

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	今日の教育課題に適切に対応するため、幼児期からの系統立てた教育の推進は、欠かすことができないものとなっている。今後も効率的な園運営を図るとともに、優秀な教員の積極的採用が必要である。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	資質の高い教員を積極的に採用し、教育の内容と質を向上させる。	